

2. 指標設定

成果指標	指標名	税金の確保		目 標 年 度	-	指標の設定理由				
	数値	—				総合計画／後期基本計画において、基本施策(8-2-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	収納率の向上		b	納税に対する啓発活動		c	d	
	数値	目標	—		目標	随時		目標	目標	

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H20	H21	H22
税金の確保	千円	3,218,580 千円	3,130,732 千円	3,046,360 千円
		-	-	-

活動指標名	単位	H20	H21	H22
a 収納率の向上	%	97.59 %	97.38 %	97.90 %
b 納税に対する啓発活動	件	13 件	9 件	11 件
c				
d				

4. 課題と対応

課題
収納率の向上
対応（改善点等）
収納対策会議等の開催を踏まえ、全庁的に取り組むことや、納付方法（コンビニ納付等の推奨）を検討することが必要である

5. 事業費・・・H20～H22（決算額）、H23（予算現額）

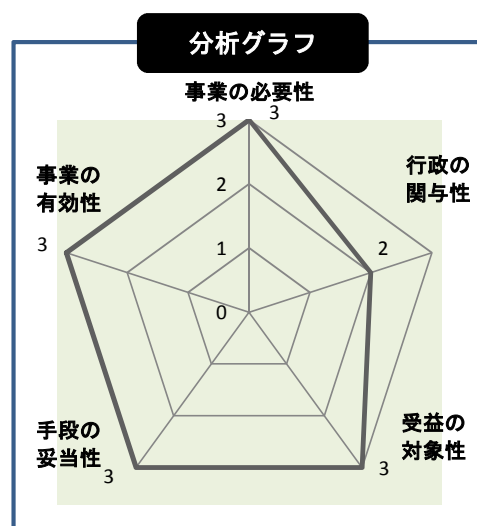
決算額（千円）		H20	H21	H22	H23
		57,933	56,321	103,642	108,011
うち経常経費		44,197	4,751	51,020	43,155
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他	5,416	5,245	4,842	4,661
	一般財源	52,517	51,076	98,800	103,350
うち経常		44,197	4,751	46,178	43,155
事業費に係る人件費		111,306	108,883	106,865	105,350

6. H24年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
市税賦課に関する事業や収納事業に必要な予算計上をしているため

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 行政が行うべき事業であるため
② 行政の関与性	責任領域の精査	2 実施は行政であるが、徴収部門(税を除く)については、民間への委託も検討する余地があるため
③ 受益の対象性	事業対象の確認	3 対象は市民(納税者)である
④ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 適切な手段である
⑤ 事業の有効性	成果指標の判断	3 変動はあるが効果は上がっている



8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	適正な課税客体の把握に努めるとともに、課題である収納率向上に積極的に取り組むこと